



得たことなども踏まえ、高田高校に新たに国際関係の学科を設置し、魅力を向上させることにも引き続き取り組んでまいりたいと思います。

さらに、県に対しましては、気仙地区の高校に医学部進学コースを設置して欲しいとの要望も行ってあります。47都道府県の中で、国公立や公的な医学部が存在しないのは岩手県だけです。県土の広い岩手県にあって医師は盛岡などに偏在しております。こうした中、新年度から、盛岡一高に医系コースが設置されます。このままでは、気仙地区における医師の不足が今後ますます進むのではないかと心配しております。本市を含む気仙地区に、医師として看護師などといった命を守る人材を、将来にわたって、私達の地域から輩出するためには、どうしてもこうした取組が必要であると考えております。

なお、このことは、岩手県の医師養成機関の関係者からも応援する旨の意見を頂いており、決して「突拍子もない願い」ではないと考えております。

以上のように、地域にとって非常に大切な地元の県立高校の存続、魅力向上、特色化に向けては、本市といたしましても、県当局と、これまで以上に、緊密に連携しながら、県の事情にも精通した体制で協議などに臨むことも検討すべきであると考えております。

次に、新年度の予算編成について、その概要を申し上げます。

令和8年度の予算編成におきましては、第2期復興創生期間が間もなく終了し、復興事業が新たな段階に入ることを踏まえ、これまで、国などの支援を受けて行ってきた事業にも連携し、国や県への働きかけを粘り強く行ってきたところであります。

こうした中、本年1月、笹ノ田峠付近において、死亡事故が発生しました。改めて市民の命を守るために、早期の事業開始が必要であるとの思いを強くしたところであります。今後、さらに強く国や県に要請を行ってまいります。

水道事業につきましては、健全で安定的な事業経営を維持するため、水道料金改定の検討に着手いたします。

また、水道未普及地域につきましては、個人や地域で管理する給水施設の整備補助に加え、水質検査や水源調査に係る新たな補助制度を創設いたします。

下水道事業につきましては、将来的な広域化や水道事業との連携を見据え、官民連携方式であるウォーターPPPの導入調査、経理業務の外部委託を実施し、更なる効率的な経営と財政の健全化を図るため下水道使用料の改定に取り組んでまいります。

防災につきましては、東日本大震災で甚大な被害を受けた本市が、全国に先駆けながら、先進的、かつ、市民とより密接に連携した施策を講ずることが重要な分野であります。

指定避難所において、災害時に通信網が遮断された際でも確実に情報をやり取りできるように、新たに可搬型衛星通信機器を順次整備するとともに、冷暖房機器の配備を進めてまいります。

また、指定緊急避難場所である本丸公園において、暑さ・寒さ対策として、テント等の備品を整備いたします。

消防につきましては、令和8年4月から運

ついでには、出来るだけ市の単独財源などを活用して実施した上で、今後、市民の皆様や議員の皆様の見解も丁寧に向いながら、その廃止や縮小等について、将来的な財政負担を十分に考慮しながら、慎重に検討したいと思っております。

新年度の一般会計予算につきましては、まちづくり総合計画などに基つき、経済、人材、暮らし、安全の各分野を横断的に、事業効果を重視した重点投資を行うこととし、対前年度比で4.4パーセント増の179億2,500万円、3つの特別会計を合わせた全会計の予算総額は、対前年度比4.9パーセント増の約233億4,409万円としたところであります。

次に、新たな事業、施策について、主なものを申し上げます。

はじめに、子育て支援についてであります。本議会におきましても、保育料の完全無償化を実施すべきとの意見が複数の議員より出されました。こうしたことを踏まえ、本市においても新年度から保育の完全無償化が出来るいかにについて、検討しました。結果として、新年度から完全無償化を実施するために必要な保育士を確保することが困難であることがわかりました。このため、保育料完全無償化に代わる措置として、保育所等を利用せずに在宅で育児をしている保護者に対し、新たに子育て応援在宅育児支援金、月額2万円を、県の事業とも連動しながら、支給することとしました。

なお、令和9年度におきましては、想定される児童数や保育士の人数を検証したところ、保育料完全無償化を実施することが可能

用を開始するいわて消防指令センターに職員を派遣するなど、広域的な情報共有と部隊運用の円滑化を図り、災害対応能力を一層向上させてまいります。

地域防災の要である消防団につきましては、令和8年4月から機能別消防団員制度を導入し、団員の確保と体制強化に努めることにも、消防屯所の計画的な整備も進めてまいります。

また、国の復興財源により、県が実施していた生活支援相談員事業が令和7年度で終了する見込みであります。こうした中、市政懇談会などにおいて、この事業の継続を求める意見が強く出されていることから、国の孤立・孤立対策推進交付金を活用し、支援が必要な方々を個別に訪問し、相談や支援を行う事業を新たに実施いたします。

併せて、災害公営住宅において、これまでの復興財源により、県が、自治会運営を支援してきた被災者支援コーディネート事業につきましても、自治会が抱えている担い手不足等の現状を踏まえ、市独自のコミュニティ支援事業を実施してまいります。

農林水産業及び関連産業の振興につきましては、これまで、農事組合法人、りんご生産者、産直関係者、林業関係者、漁業協同組合などと個別に意見交換を行い、経営改善等について、関係者が望む効果的な取組が出来ないか、検討を行っているところであり、一部では新たな取組も行っております。こうした取組に当たっては、国、県や市の事業に当てはめるだけでは解決出来ないと思われることも多いことから、関係者の意見を丁寧に聞き取りながら、引き続き対応してまいります。

と見込まれました。

こうしたことから、今後の児童数や保育士の確保状況にも注視しながら、令和9年度からの保育料完全無償化に向けて検討を進めたいと思っております。

また、このことも関連し、保育士の人材確保が非常に重要であることから、新年度より、市内の保育所等に就職した保育士の奨学金の返済を支援する制度も併せて新設いたします。

さらに、新たに乳児を預かり、母親が休息できるデイサービス型の産後ケア事業を開始し、母親の心身の健康を守る体制を強化いたします。

併せて、子育て支援につきましては、子育て世代の代表者からなる検討会の意見を踏まえ、本年3月末に、広田地区に児童用の複合型遊具を設置することとしております。

なお、本年1月からは、「夢アリーナたかた」に屋内遊具を設置しているところであります。

次に、市内道路等の整備につきましては、入学や進級を迎える子どもたちの通学路について、小友町の柳沢和方線など、交通安全点検により改善が必要とされた路線を計画的に整備し、児童生徒の安全を最優先に取り組んでまいります。

さらに、令和8年度からは、市道の維持管理を市内の建設業者に包括的に委託する方式を新たに導入し、安定的な業務量の確保と現場対応の効率化を図り、住民サービスの向上を図ってまいります。

長年の懸案になっております新笹ノ田トンネルの早期事業化につきましては、一関市と

また、現在、県とも連携しながら、大規模園芸施設の誘致に取り組んでおりますが、多額の財政負担も伴う事業であることから、雇用の創出のみならず、市内関係者等の新たな事業となるよう努めながら検討を進めてまいります。

行政サービスの提供につきましては、政策形成能力向上のための研修に加え、令和7年度は、若手職員を市内の農業、漁業、福祉施設等の現場に派遣し、その仕事を体験する研修も行ったところであり、受け入れた事業者や、職員からも非常に前向きな評価を頂いたことから、今後も実施する方向で検討し、サービスの向上に努めてまいります。

また、全国から本市に職員を派遣して頂いていた事業が、令和7年度をもって終了します。改めて派遣自治体等や派遣されていた職員の皆様に感謝を申し上げます。今後は、職員体制を創意工夫し、限られた予算と人員で持続可能な行政サービスを提供できる強い組織づくりに取り組んでまいります。このことに関連し、平成31年度から導入しております行政事務の包括業務委託につきましては、業務の効率化や経費の削減と併せて、働き方改革や、より働きやすい職場作りの観点からも、その成果や課題等についての検証を行うこととしたいと思います。

以上、市政運営における所信の一端と新年度当初予算の主要施策の概要について申し上げます。

議員各位のご賛同とともに、市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。